

第 1414 回（2 月 7 日）

“Estimating the Shadow Value of farmland in Japanese agriculture, 1958-85”（農地のシャドウプライスの推計について）

（筑波大学助教授）黒 田 誼

1958 年から 1985 年までの期間について、異なる規模階層の農家に対して、トランスログ型の利潤関数のフレームワークを用いて、家族労働と農地の計算価格を推計した。

結論部分の主なものは次の通りである。

(1) 大規模農家の家族労働力の計算価格(Shadow Value)は、小規模農家のそれよりも大きい。これは、以下のことを示している。異なる規模階層における家族労働力の価格を農業部門または非農業部門の雇用賃金率に帰着させると、リカード型の残余収益法かシャドウ・プライス法かのどちらを採用するかにより、推定される農地の計算価格にバイアスが生じる。

(2) 小規模農家の農地の計算価格(Shadow Value)は、大規模農家のそれと比較してかなり大きい。その結果、小規模農家の農地の資本還元価格も、大規模農家のそれと比較してかなり大きい。これらの結果は、最近 20 年間、小規模農家から大規模農家への（売買および賃貸による）農地の流動化を制限してきた重要な要因であった。

(3) 農産物価格支持、投入物補助、作付割当計画などの政策的措置は、農地の計算価格を引き上げることに重要なイムパクトを持つ。さらに、これらのイムパクトは規模に関して中立的ではない。特に、大規模農家における機械および中間投入財への投入補助計画や農産物価格支持のイムパクトは、小規模農家のそれよりも大きかった。規模階層間で一様な価格支持や投入補助計画ではなくて差別的な政策——小規模兼業農家よりも大規模で特化した農家に対して有利な政策——が導入されるならば、小規模農家と大規模農家

の間で農地の計算価格のギャップはより大きくなり、それだけ農地の流動化を促進するのに役立つ。

今回の研究報告の帰結についてはある留保条件をおく必要がある。つまり、この研究では、全ての耕種作物と畜産物を単一の混合生産物に集計した農場データを用いたことである。したがって、農地流動化の可能性に関する議論は、やや焦点がぼやけている。というのは、農地の計算価格の推定値は水田と畑との加重平均値とみなされ、それは、農産物の構成の変化により影響されるからである。日本農業の最も緊急の問題は大規模でより効率的な農業経営を推進することにより、米生産の生産性を高めることである。それ故、ここで採用した分析枠組みを特に米生産に適用することが強く推奨される。

報告の後半部分では、専ら米作部門に適用した場合の結果を示した。そこでは、農村雇用賃金率と家族労働の計算価格の平均値との推移の比較を東北地域と北陸地域に関して検討しており、また、水田の資本還元地価および市場地価の推移の比較を東北地域と北陸地域とで検討している。また、それぞれを 5 つの規模階層毎に論じた。どの地域、どの階層についても 1977 年以降、その上昇が停滞している。また、各種の農業政策（例えば、政府の米価抑制、自由米の拡大、肥料・農薬価格上昇、機械購入一律補助、種苗価格上昇、一律減反、技術変化など）が農地移動に及ぼす効果（つまり、抑制的か促進的かの効果）についても規模階層ごとに検討した。

（文責・加賀爪 優）